

2020年4月10日
テオリア第91号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

「コロナ危機」便乗政治と安倍不況



コロナ対策に名をかりた「緊急事態」反対＝3月11日、官邸前

「コロナ危機」便乗政治と安倍不況

3月20日現在、世界のCOVID19（新型コロナウイルス）感染者は160カ国・地域24万人超、死者は1万人を超えた。実際の感染者数は公式統計の何倍にもなるだろう。ヨーロッパ、米国を中心に感染拡大が続く。休業・休校、イベント中止、外出禁止、渡航禁止、入国禁止によって、民衆の生活は失業・所得減など大きな影響を受けている。

コロナショックで世界の需要は縮小。ニューヨーク株式市場ダウ平均株価は3月17日、2万ドルを割り、トランプ政権成立後最安値となるなど、世界株式市場はリーマンショックを超える下落が続いている。安倍政権が予定通りの開催に固執してきた東京五輪も「延期」になろうとしている。

対策で安倍政権が行おうとしている休業補償などは圧倒的に不十分。本日に必要なのは、休業・イベント中止が生活を直撃している非正規雇用やフリーランス、自営等に対する十分な所得補償、打撃を受けている中小企業などに対する支援、生活への支援を必要とする高齢者・障がい者・子どもなどへのサポートだ。

だが、安倍政権は森友問題などの疑惑隠し、「非常事態宣言」を可能とする特措法改定など、「安倍不況」の下での惨事便乗政治を続けている。
(3月21日)

国連・憲法問題研究会講演会

東京五輪は

オリンピックの終わりの始まり

谷口源太郎（スポーツジャーナリスト）
4月4日（土）午後1時45分開場、2時開始
文京シビックセンター15階会議室C
1000円（会員500円）
研究所テオリア

テオリア論集10

《生きづらい》を強いる社会の考え方

ロスジェネ世代の生きづらさと

政治の責任
雨宮処凛

財政を「共同の財布」に

—自己責任社会を終わらせる—
高端正幸

ローカリズムの時代へ

高坂 勝

移民社会・日本の課題

鳥井一平

定価 1000円 2020年4月発行予定

発行 研究所テオリア

インフォメーション

今こそ問う「安保・沖縄・天皇」4・28-29連続行動

4月28日（火）午後6時半／文京シビックセンター／実行委

4・29反「昭和の日」デモ

4月29日（水）午後2時／千駄ヶ谷区民会館／実行委員会

5・3憲法集会2020

5月3日（日）午後1時／有明防災公園／集会実行委員会

紙面紹介

経済危機が「働け弱者」を襲う 白川真澄…… 2～4面
コロナ一斉休校と自治体の思考停止 重松朋宏…… 4面
書評『未来への大分岐』 渋谷要…… 5～6面
移民社会・日本の課題（下） 鳥井一平…… 6～7面
石井紀子さんを追悼する…… 8面

「コロナ・ショック」

経済危機が「働く弱者」を襲う

白川 眞澄

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。感染はグローバル化し、100の国・地域に及んでいる(3月7日現在)。人の渡航や移動の禁止、学校の休校や工場の操業停止、外出や出勤の自粛、多くのイベントの中止と、社会生活は混乱に陥り、経済活動が停滞に迫

い込まれている。日本では、安倍政権の場当たり的で乱暴な対応が混乱と不安をよ

なく、10月の消費税率10%への引き上げによる負担増が影響している。個人消費の落ち込み方は、増税幅が小さく軽減税率やポイント還元を導入したこともあって前回増税時の4・8%よりは低く抑えられた。しかし、人びとの節約志向はき

わめて強く、個人消費が消費増税の一次的・短期的なマイナス作用から回復する動きは見えていない。持ち帰り比率が高いファストフード店(マクドナルドなど)の売り上げは伸びてい

るが、居酒屋やファミレスの売り上げは減っている。家計(2人以上世帯)の消費支出は、10月の落ち込み(前年同月比5・1%減)の後で11月に少し回復したが、12月には再び前年同月

景気後退の始まり ——マイナス成長へ

それは、経済危機が近づいてくる不吉な足音となった。2月17日に発表された昨年10〜12月期のGDP(実質)は、前期(7〜9月)より1・9%、年率換算で6・3%減少(後に7・1%減少に修正)したから

だ。5四半期ぶりのマイナス成長になり、前回の消費増税時(14年4〜7月)の年率7・4%減に迫る落ち込みであった。

最大の要因は、個人消費が前期比2・9%の減少になったことである。間違い

なく、10月の消費税率10%への引き上げによる負担増が影響している。個人消費の落ち込み方は、増税幅が小さく軽減税率やポイント還元を導入したこともあって前回増税時の4・8%よりは低く抑えられた。しかし、人びとの節約志向はき

わめて強く、個人消費が消費増税の一次的・短期的なマイナス作用から回復する動きは見えていない。持ち帰り比率が高いファストフード店(マクドナルドなど)の売り上げは伸びてい

るが、居酒屋やファミレスの売り上げは減っている。家計(2人以上世帯)の消費支出は、10月の落ち込み(前年同月比5・1%減)の後で11月に少し回復したが、12月には再び前年同月

比4・8%減になった。また、設備投資も、10〜12月期に3・5%(前年同月比)減少した。米中貿易戦争による世界経済の減速によって製造業だけでなく、非製造業の設備投資も

である。新規求人数も、19年は前年比マイナス1・8%と、10年ぶりの減少であった。「緩やかな景気回復」の根拠が揺らぎ始めたのである。

1月の景気動向指数の基調判断が6カ月連続で「悪化」であったことに加えて

新型ウイルスの感染拡大の影響を考慮すれば、1〜3月期のGDPもマイナスになることは確実である。景気後退(GDPが2四半期連続で減少)が始まり、日本経済はマイナス成長に転じている。

感染拡大が 日本経済を直撃

2月中旬、政府が「緩やかな景気回復」を言い張ったのと同じ時に、新型コロナウイルスの感染は日本国内で急速に広がり、感染経路が特定できない「市中感染」の局面に入った。安倍政権は当初、感染を「対岸の火事」と見なして「水際作戦」を取ったが、その限界と失敗が明らかになった。3700人の乗員・乗客のほとんどを2週間にわ

たって船内に閉じ込める措置を取り、700名を超える感染者と6名の死者を出した「ダイヤモンド・プリンセス」号の惨事は、その象徴である。民間医療機関の力を借りて検査を速やかに実施し、感染者に対する医療体制を拡充する対策に力を入れなかった政府の無力感が露呈された。

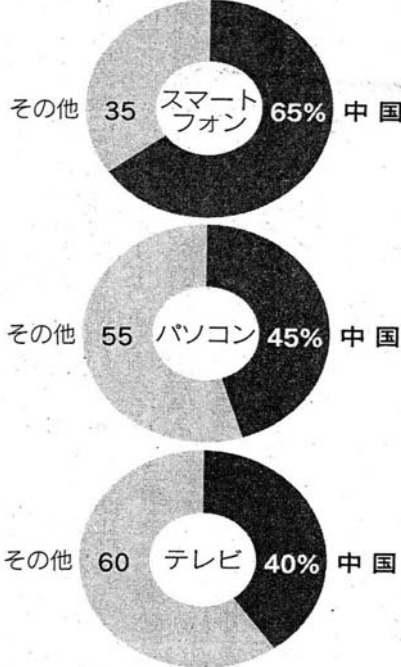
新型ウイルスの感染拡大は、春になれば消費増税の影響も和らぎ消費の回復によってプラス成長に転じるという甘い観測や期待を一気に吹き飛ばした。経済への打撃は、まず訪日旅行者の激減として現われた。昨年の訪日客数は3188万人、うち中国人客がトップで959万人と全体の30%を占めていた。中国人客の増加が、日韓関係の悪化による韓国人客の大幅な減少をカバーしていたのである。また、訪日客の消費額は4・8兆円で、低調な個人消費を何とか下支えする重要な役割を果たしていた。その中国人客がほとんど来なくなったのだ。

ホテルの予約は次々に取り消され、観光地の飲食店や土産店はガラガラになり、観光バスにツアー客はいない。百貨店や量販店の売り上げも激減し、愛知県の老舗ホテルは倒産に追い込まれた。仮に訪日客が3カ月間で昨年の1割にまで減ると、インバウンドだけでも1・1兆円減ることになる。

訪日客が減っただけではない。外出の自粛や在宅勤務の増大、イベントの相次ぐ中止や劇場の休館は、町の賑わいを失わせ消費を落ち込ませている。居酒屋やファミレスにも客が姿を見せなくなっている。2月の休祝日に繁華街に来た人は、大阪・梅田が前年より15%減、京都が14%減、浅草が16%減という調査結果もある(日経新聞2月22日)。企業の飲み会や接待の自粛で、2月末の水曜日の

図1

世界全体の生産量に占める中国のシェア(2019年)



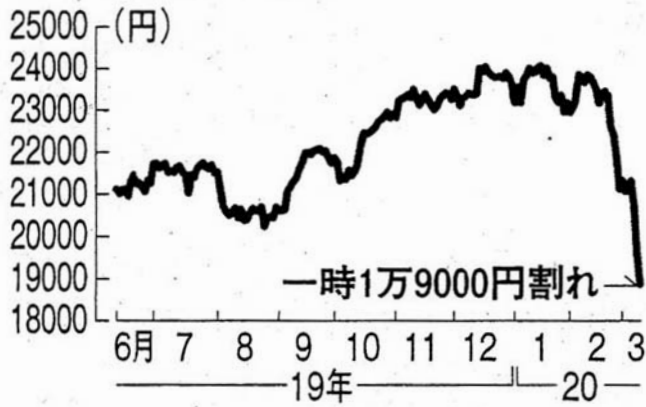
(出所)英調査会社インフォーマ

日本経済新聞 20年2月4日

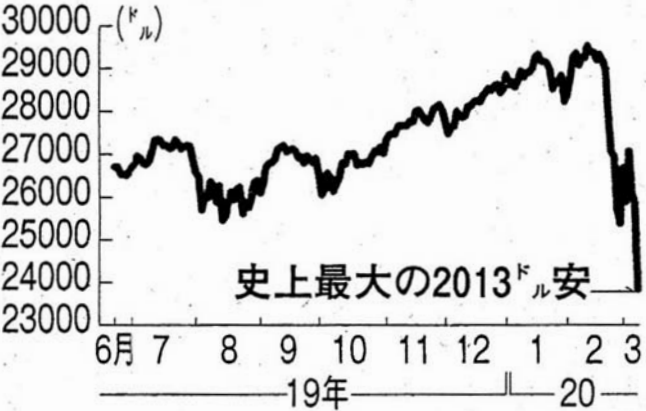
図2

日本と米国の株価の動き

日経平均株価の推移



米ダウ工業株平均の推移



朝日新聞 20年3月10日

深夜の人口は銀座が前年比47%、大阪北新地が40%も減った(同3月8日)。全国各地の百貨店の2月1〜17日の売上高は、前年同月比で15%減、訪日客の売上高が7割減っただけでなく、大半を占める日本人客の売上高も1割ほど減った。東海道新幹線の2月1〜19日の利用者は、前年同期比で8%の減少であった(朝日新聞2月26日)。代わって

冷たい消費をカバーするほどの力はない。

第二に、中国の工場の操業停止がサプライチェーンを寸断し、日本の生産活動を停滞させている。中国は巨大な消費市場に成長してきたが、同時にいまも世界に大量の製品や部品を供給する生産拠点。「世界の工場」であり続けてきた。世界全体の生産量に占める中国のシェアは、スマホが65%、パソコンが45%、テレビが40%(19年)、自動車は29%(18年)である。その中国の工場や物流が休止に追い込まれたのだから、グローバルな生産活動や物流は大混乱に陥った。

封鎖された武漢市は、自動車やハイテクの産業集積地でホンダの乗用車工場もあるが、全工場が1月下旬から操業停止に追い込まれた。スマホやパソコンの生産拠点のある深圳や自動車工場が集まる広州市なども感染に見舞われ、工場の操業の停止や短縮を余儀なく



されている。1〜2月期の中国からの輸出は、パソコンや携帯電話などを中心に前年同期比17%も減少した。感染の収束にともなう工場は再開されるだろうが、労働者が戻ってこないなど先が見通せない。

中国の生産・輸出の落ち込みは、日本経済に重大な影響を及ぼしている。中国から日本に輸入される部品の総額は約3870億円（18年）だったが、これは部品輸入総額の3割を占める。その部品供給が途絶したため、日産の九州工場や宇都宮工場は操業を停止せざるをえなかった。住宅設備メーカーのパナソニックやLIXILでも、システムキッチンや全自動掃除ロボットの部品調達が滞り納品が遅れる可能性が出ている。ユニクロは、中国での生産

と物流の停滞から新商品の発表を延期した（朝日新聞2月26日）。

また、巨大IT企業アップルも、もろに影響を被った。iPhoneの大半は鴻海（ホンハイ）の中国工場で生産されているが、その稼働率は30〜50%に落ちたとされる。その結果、iPhoneの1〜3月期の販売台数は、予想より14%下回ったのである。

こうして、日本経済は、消費と生産の両面から深刻

広がる不安と悲観 ——世界同時株安

な停滞に落ち込みつつある。感染拡大による経済的損失は、2〜4月期だけで4・8兆円、7月まで感染が長引いて東京五輪が中止になると7・8兆円に上るとい試算もある（SMB C日興証券）。1〜3月期のGDP成長率は、前期比で年率2・2%のマイナスになる（美和卓）と予測されている。そうなれば、20年はゼロ成長に転落する可能性が出てくる。

降で最大の下げとなった。日米欧の時価総額が1週間で約1割も減った記録的な暴落である。リーマン・ショックの悪夢が蘇り、「コロナ・ショック」という言い方がされるようになってきた。

23〜24日のG20財務相・中央銀行総裁会議は「新型コロナウイルスが世界経済の不振を加速させている」として、財政出動を含む政策を総動員することを確認したが、直後に世界同時株安が起こった。慌てた米FRBは、3月4日に緊急に0・5%の大幅な利下げを行った。また日銀は、黒田総裁が2日に「潤沢な資金供給に努める」との談話を出し、同時に過去最大のETF（上場投資信託）1002億円を購入した。

金利引き下げや資産の購入による中央銀行のマネー供給は、超低金利でカネあまりの時期には、財政出動とは違って個人消費の落ち込みと生産の縮小に対する回復効果が乏しい。リーマン・ショックは、金融危機（短期資金の流れの途絶）が先行して実体経済の縮小を招いたから、中銀によるマネー供給が危機脱出に有効な働きをした。だが、現在の危機は、新型コロナウイルスの感染拡大による消費と生産の縮小である。

決定後に米国のダウ工業平均株価は上昇した。ところが、すぐに息切れして再び値下げに転じ、3月9日には史上最大の2013ドルの下落が、さらにWHOのパンデミック宣言が出た後の12日には2352ドルの急落が生じた。トランプを勢いづけてきた米国株式市場の巨大バブルが崩壊に向かっている。日経平均株価もいったん上昇に転じたが、3月9日には再び急落し2万円台を割り、13日には一時1800円超とバブル崩壊時以来の下落が起こった。感染拡大による経済危機の鎮静化が見通せない投資家の不安と恐怖が、株式市場の大混乱を引き起こしている。利下げの効果

がないなかで米国の大規模な財政出動が歯止めになるという観測もあるが、先行きはまったく不透明である。

消費増税や「コロナ・ショック」は、景気を悪化させ経済成長を押し下げる一時的・短期的な要因である。増税の影響が和らぎ感染が収束すれば、景気も上向き経済成長もプラスに転じるであろう。しかし、日本は先進国のトップランナーとして、人口減少・高齢化という構造的変化によって低成長が常態化する時代に入っている。「コロナ・ショック」は、長く続く低成長・「長期停滞」を又々押しする深い傷を負わせるに違いない。

どもの世話をするために仕事を休まざるをえない多くの労働者を生み出した。ここでも、仕事に行けないパートや派遣、請負の労働者は、稼ぎを失って途方に暮れている。それだけではない。学校給食に牛乳や野菜を提供していた農家も、販売先を失った。

「コロナ・ショック」で大きな打撃を受ける産業は、宿泊・飲食サービス（就業者420万人、19年、生活関連サービス・娯楽業（242万人）、卸売業・小売業（1059万人）などである。この3分野だけで17

21万人の就労者がいる上積みする（中小企業には休業手当の総額の3分の2から8割へ、大企業には5割から3分の2へ引き上げ）。個人事業主を含む中小零細企業に対しては、低利あるいは実質無利子・無担保の融資を行う、といった政策メニューが出されている。

しかし、安倍政権の支援策は、その対象・範囲が狭く限定されている。休校にともなう休まざるをえない保護者に対しては100%の休業手当の支給を支援するが、雇用契約を結んでいないフリーランス（300万人）や自営業者は除外されている（批判が高まり、後に一律日額4100円、なぜか8330円の半額の休業補償を導入）。「個人事業主」扱いはされる労働者は

（4面へ続く）

新型コロナウイルスの感染は全世界に広がり、OECDは20年の世界の経済成長率は、実質で前年を0・5ポイント下回る2・4%と予測している。

感染拡大による経済の停滞と先行きへの不安は、2月下旬に世界同時株安の勃発となって現われた。2月12日に史上最高値をつけたばかりのニューヨーク株式市場は、24日の週明けからダウ工業平均株価が5日間続けて下落し、3580ドルも値を下げた。中国を生産拠点とするアップルや中国の部品供給に依存するテスラ（電気自動車メーカー）の株が値下がりしたこと

が、引き金となった。日本でも連動して日経平均株価の下落が続く、2243円安とリーマン・ショック以来

降で最大の下げとなった。日米欧の時価総額が1週間で約1割も減った記録的な暴落である。リーマン・ショックの悪夢が蘇り、「コロナ・ショック」という言い方がされるようになってきた。

降で最大の下げとなった。日米欧の時価総額が1週間で約1割も減った記録的な暴落である。リーマン・ショックの悪夢が蘇り、「コロナ・ショック」という言い方がされるようになってきた。

降で最大の下げとなった。日米欧の時価総額が1週間で約1割も減った記録的な暴落である。リーマン・ショックの悪夢が蘇り、「コロナ・ショック」という言い方がされるようになってきた。

降で最大の下げとなった。日米欧の時価総額が1週間で約1割も減った記録的な暴落である。リーマン・ショックの悪夢が蘇り、「コロナ・ショック」という言い方がされるようになってきた。

降で最大の下げとなった。日米欧の時価総額が1週間で約1割も減った記録的な暴落である。リーマン・ショックの悪夢が蘇り、「コロナ・ショック」という言い方がされるようになってきた。

降で最大の下げとなった。日米欧の時価総額が1週間で約1割も減った記録的な暴落である。リーマン・ショックの悪夢が蘇り、「コロナ・ショック」という言い方がされるようになってきた。

降で最大の下げとなった。日米欧の時価総額が1週間で約1割も減った記録的な暴落である。リーマン・ショックの悪夢が蘇り、「コロナ・ショック」という言い方がされるようになってきた。

降で最大の下げとなった。日米欧の時価総額が1週間で約1割も減った記録的な暴落である。リーマン・ショックの悪夢が蘇り、「コロナ・ショック」という言い方がされるようになってきた。

降で最大の下げとなった。日米欧の時価総額が1週間で約1割も減った記録的な暴落である。リーマン・ショックの悪夢が蘇り、「コロナ・ショック」という言い方がされるようになってきた。

降で最大の下げとなった。日米欧の時価総額が1週間で約1割も減った記録的な暴落である。リーマン・ショックの悪夢が蘇り、「コロナ・ショック」という言い方がされるようになってきた。

降で最大の下げとなった。日米欧の時価総額が1週間で約1割も減った記録的な暴落である。リーマン・ショックの悪夢が蘇り、「コロナ・ショック」という言い方がされるようになってきた。

「働く弱者」の生活が破壊される

もちろん株価が下がろうが経済成長がマイナスに転じようが、そのこと自体は人びとにとって大きな問題ではない。しかし、経済危機は、人びとの雇用と生活を急激に脅かしている。とくに、パート・アルバイト・派遣・請負などの非正規雇用労働者と自営業者が深刻な打撃を受けている。

感染拡大に伴うライブやスポーツイベントの中止、デイズ・ニランドなど娯楽施設の休館は、そこで働く多数の派遣やアルバイトの労働者の仕事を奪っている。飲み屋やファミレスに

客が来なくなれば、パートやアルバイトの労働者は雇止めや短時間勤務を強いられ収入がなくなる。資生堂・電通・花王・KDDIなど、大企業は大勢の従業員をテレワークに切り替えたが、在宅勤務ができない職種も多い。工場の生産ラインの仕事だけでなく、サービス分野でもコールセンターの仕事などがそうである。出版社禁止になれば、正社員は自宅待機と休業手当でのしるが、非正規の労働者は解雇の憂き目に遭う。

そして、学校の一斉休校の唐突な措置は、小さな子

多くの人びとの雇用や生活が破壊される事態に対する安倍政権の対応策は、オソマツの一言に尽きる。

政府は、学校の一斉休校によって子ども世話のために仕事を休んだ保護者に対する休業手当への助成（3月31日まで）を決めた。雇用保険加入の正社員と非正社員に給料全額を支払った企業に対しては、1人当たり上限8330円の助成金を出す（雇用保険で賄う、週20労働時間未満で雇用保険未加入のパート労働者に対しては100%の休業手当を支給した企業への助成金は、国の一般会計で賄う）。

また、従業員を解雇しないで休業手当（給料の6割

座標塾第16期（2020年3月〜11月）

- 第1回 左派ポピュリズムに可能性はあるか 3月20日（金）終了 大井赤彦
- 第2回 MMTは日本の救世主たりうるか 5月15日（金） 白川真澄（IPS・ブルース・プラン研究所）
- 第3回 ポスト資本主義の構想（1） 7月17日（金） 白川真澄
- 第4回 気候変動危機とどう向き合うか 9月18日（金） 宮部 彰（緑の党運営委員）
- 第5回 ポスト資本主義の構想（2） — オルタナティブは 11月20日（金） 白川真澄

午後6時30分開始〜9時終了
会場 文京シビックセンター（3回目以降予定）
参加費 通し4000円（会員2500円）
1回1000円（会員500円）

※要申込 email@theoria.info
03-6273-7223

座標塾第16期（2020年3月〜11月）

- 第1回 左派ポピュリズムに可能性はあるか 3月20日（金）終了 大井赤彦
- 第2回 MMTは日本の救世主たりうるか 5月15日（金） 白川真澄（IPS・ブルース・プラン研究所）
- 第3回 ポスト資本主義の構想（1） 7月17日（金） 白川真澄
- 第4回 気候変動危機とどう向き合うか 9月18日（金） 宮部 彰（緑の党運営委員）
- 第5回 ポスト資本主義の構想（2） — オルタナティブは 11月20日（金） 白川真澄

午後6時30分開始〜9時終了
会場 文京シビックセンター（3回目以降予定）
参加費 通し4000円（会員2500円）
1回1000円（会員500円）

※要申込 email@theoria.info
03-6273-7223

コロナ一斉休校と自治体の思考停止 全ての人に生活保障を

重松朋宏 国立市議会議員

根拠がなかった 横並びの一斉休校

2月27日の夜に新型コロナウイルス(COVID19)の感染防止として、政府から全国の小中学校・特別支援学校への一斉休校の要請があった。子どもが通っている国立市内の幼稚園は28日で年度を終わりにすると決めた。翌29日が卒園式となつて、保護者は大騒ぎだった。

子どもは重症化の可能性が低い。休んだ場合の休業補償がない仕事も多く、親も休めない。休校になって、子どもが学校よりも密集している学童保育に預けている。あるいは、祖父母に子どもを預ける親も多いと思う。あるいは、家庭内感染のリスクだつてある。家庭や学童が学校より安全とは言えないのではない。

小中学校はすぐには休校にできないというので、市教委が翌週月曜3月2日午後までと決めた。隣の国分寺市はすぐに休校になった。国立市は2日の給食を食べて、その後から休校。三多摩地域の他の市は2日午前、給食なしで終わりにしたところが多かった。

子どもは重症化の可能性が低い。休んだ場合の休業補償がない仕事も多く、親も休めない。休校になって、子どもが学校よりも密集している学童保育に預けている。あるいは、祖父母に子どもを預ける親も多いと思う。あるいは、家庭内感染のリスクだつてある。家庭や学童が学校より安全とは言えないのではない。

子どもは重症化の可能性が低い。休んだ場合の休業補償がない仕事も多く、親も休めない。休校になって、子どもが学校よりも密集している学童保育に預けている。あるいは、祖父母に子どもを預ける親も多いと思う。あるいは、家庭内感染のリスクだつてある。家庭や学童が学校より安全とは言えないのではない。

予算審議の3月議会の時期なのに地方議会でも休みにしているところが多い。国会や都議会は傍聴を認めない形で開会している。国立市議会の場合、ある意味一番ひどくて、与党議員などの主張で、会議を2週間は開かないと決めた。

予算審議の3月議会の時期なのに地方議会でも休みにしているところが多い。国会や都議会は傍聴を認めない形で開会している。国立市議会の場合、ある意味一番ひどくて、与党議員などの主張で、会議を2週間は開かないと決めた。

予算審議の3月議会の時期なのに地方議会でも休みにしているところが多い。国会や都議会は傍聴を認めない形で開会している。国立市議会の場合、ある意味一番ひどくて、与党議員などの主張で、会議を2週間は開かないと決めた。

審議をしない議会

所得補償と 医療が機能する政治を

4月の新学期に向けて、今後はどうなるのか。感染拡大が止まって減少に転じたわけではない。根拠がないまま、休校にして、感染者は何か月か増え続けている。思考停止で休校している。収入が大幅に減ったから、最低生活保障をするため制度。本来、働いて足りない分の収入を保障するのが生活保護のはず。

根拠がなかった

所得補償と

4月の新学期に向けて、今後はどうなるのか。感染拡大が止まって減少に転じたわけではない。根拠がないまま、休校にして、感染者は何か月か増え続けている。思考停止で休校している。収入が大幅に減ったから、最低生活保障をするため制度。本来、働いて足りない分の収入を保障するのが生活保護のはず。

横並びの一斉休校

医療が機能する政治を

4月の新学期に向けて、今後はどうなるのか。感染拡大が止まって減少に転じたわけではない。根拠がないまま、休校にして、感染者は何か月か増え続けている。思考停止で休校している。収入が大幅に減ったから、最低生活保障をするため制度。本来、働いて足りない分の収入を保障するのが生活保護のはず。

重松朋宏

所得補償と

4月の新学期に向けて、今後はどうなるのか。感染拡大が止まって減少に転じたわけではない。根拠がないまま、休校にして、感染者は何か月か増え続けている。思考停止で休校している。収入が大幅に減ったから、最低生活保障をするため制度。本来、働いて足りない分の収入を保障するのが生活保護のはず。

国立市議会議員

医療が機能する政治を

4月の新学期に向けて、今後はどうなるのか。感染拡大が止まって減少に転じたわけではない。根拠がないまま、休校にして、感染者は何か月か増え続けている。思考停止で休校している。収入が大幅に減ったから、最低生活保障をするため制度。本来、働いて足りない分の収入を保障するのが生活保護のはず。

審議をしない議会

所得補償と

4月の新学期に向けて、今後はどうなるのか。感染拡大が止まって減少に転じたわけではない。根拠がないまま、休校にして、感染者は何か月か増え続けている。思考停止で休校している。収入が大幅に減ったから、最低生活保障をするため制度。本来、働いて足りない分の収入を保障するのが生活保護のはず。

根拠がなかった

所得補償と

4月の新学期に向けて、今後はどうなるのか。感染拡大が止まって減少に転じたわけではない。根拠がないまま、休校にして、感染者は何か月か増え続けている。思考停止で休校している。収入が大幅に減ったから、最低生活保障をするため制度。本来、働いて足りない分の収入を保障するのが生活保護のはず。

(3月21日)

大きくはない。

(3面から続く)

だが、給食調理で働いている調理員はパートが中心。自治体によっては、休業補償なしの自宅待機になっていたのを労組が動いて、撤回を勝ち取ったという報道もあった。それでも、市役所の他の仕事を手伝わらうか、休業補償をもらうか。

休業補償では普通の賃金の6割しか出ない。元々、パートの時給は最低賃金に近い。東京だと最低賃金は時給1013円なので、6割だと600円強。1日6時間として、3〜4千円にしかならない。3月は春休みの予定ではあったろうが、収入が大幅減となる。

一斉休校で子どもの学校が休みになった親に、上限を決めて所得補償をする。政府は言っている。だが、補償されるのは休校期間に子どもの休校で会社を休んでいる人だけ。それ以外のコロナがらみ、休校がらみでの休業・倒産・自宅待機で収入が激減した人への補償はない。子育て世代に3万円支給などの構想が出ているが、実施されたとしても金額も対象も圧倒的に不十分。

厚生労働省からも社会保障制度を活用するようにという通知が各自治体に来ている。それでは、肝心の生活保障の適用に触れていない。収入が大幅に減ったから、最低生活保障をするため制度。本来、働いて足りない分の収入を保障するのが生活保護のはず。

また、同じく政府が要請したイベントの中止や営業自粛で仕事を失う労働者に対する休業手当は、給料の100%ではなく6割の補償にとどまる。それでも休業手当が出る正社員や少数(雇用保険加入)の非正規労働者は、まだ救われる。大多数のパート・アルバイト・派遣・請負の労働者は、休業手当を支給されない可能性が高い。あるいは、顧客が戻る見通しが立たないのに借金はできないという小さな店の業者も多い。多数の非正規労働者や自営業者に対する公的な支援は、きちんと打ち出されていない。

いま求められているのは、経済危機によって仕事と収入を失ったすべての「働く弱者」に対して生活支援金を支給することである。パートの現金給与総額

4月の新学期に向けて、今後はどうなるのか。感染拡大が止まって減少に転じたわけではない。根拠がないまま、休校にして、感染者は何か月か増え続けている。思考停止で休校している。収入が大幅に減ったから、最低生活保障をするため制度。本来、働いて足りない分の収入を保障するのが生活保護のはず。

4月の新学期に向けて、今後はどうなるのか。感染拡大が止まって減少に転じたわけではない。根拠がないまま、休校にして、感染者は何か月か増え続けている。思考停止で休校している。収入が大幅に減ったから、最低生活保障をするため制度。本来、働いて足りない分の収入を保障するのが生活保護のはず。

4月の新学期に向けて、今後はどうなるのか。感染拡大が止まって減少に転じたわけではない。根拠がないまま、休校にして、感染者は何か月か増え続けている。思考停止で休校している。収入が大幅に減ったから、最低生活保障をするため制度。本来、働いて足りない分の収入を保障するのが生活保護のはず。

4月の新学期に向けて、今後はどうなるのか。感染拡大が止まって減少に転じたわけではない。根拠がないまま、休校にして、感染者は何か月か増え続けている。思考停止で休校している。収入が大幅に減ったから、最低生活保障をするため制度。本来、働いて足りない分の収入を保障するのが生活保護のはず。

(3月16日)

(20年3月14日記)

※拙稿「れいわ新選組の経済政策について」
http://www.peoples-plan.org.jp/modules/article/index.php?content_id=222

「ポストキヤピタリズム」の可能性

書評 『未来への大分岐——資本主義の終わるか、人間の終焉か?』

マルクス・ガブリエル、マイケル・ハート、ポール・メイソン。斎藤幸平編

集英社新書、2019年

初めに——

本書の問題意識と評者の印象

本書は、斎藤幸平氏（大阪市立大学教授、経済思想以下敬称略）が、三人の研究者と対話する対談集である。本書「はじめに」で、「どのような選択をするかによって、人類の未来は決定的な違いを迎える。そのような『大分岐』の時代に私たちはいる、本書はこのことを、「共通認識」として用いるべきである」と述べている。情報テクノロジーの急速な発展に「新しい技術に規制をかける」、ただ技術を加速させていくならば、「待つ」必要はない。『サイバー独裁』あるいは『デジタル封建主義』だろ。シンギュラリティ（技術的特異点：AIなどが自身で人間を乗り越えること——引用者）の時代は「普遍的な人権や自由・平等が否定される『人間の終焉』かもしれない」と危

機の一つの例証をしめしながら、「最悪の事態を避けるためには、資本主義そのものに挑まなければならない危険な段階にきているのではないか。それが本書の問題提起である」として「未来をつくる方法を探りたい」としている。その問題意識は私も共有できる。

義を過去のものとするためには資本主義システムを防御する国家権力との闘いの論理的・実践的不可避性という観点が必要だが、それがほぼ完全にこの本には無い。だが、換言すれば、完全なシステム論的アプローチ。そこには記憶するべき

が進展させていかなくてはならないのは、地球との関係だ。人々が共に地球に対してケアを行うという、今までとは違った関係を地球と結んでいかななくてはならないのだ、と（76頁）。

ね。これでは、民主主義が、正しい必要があるのですね。普遍的なものになっていくと問題提起している（23頁）。

地球と共生する「コモン」の必要性

——第一部 マイケル・ハート（政治哲学者）

ネグリと『帝国』などを表してきたマイケル・ハートとの応答だ。

齋藤は、現代のリベラル派は、「現実の社会問題に取り組む社会運動をいかに政治的な勢力に変容させるか」を考へるのではなく、「主戦場は選挙政治と政策提言」になっていて「選挙に行こう」が「お題目」になっている。こうした議会主義を齋藤は「政治主義」（59頁）と規定する。これ

は「民主的に共有されて管理される社会的な富のこと」と定義する。同時にハートは「コモン」を「コミュニティ」とも定義している（66頁）。

その場合、その自主管理の対象となる「富」の位置づけが問題となる。ハートは、合衆国の「ダコタ州」での「石油パイプライン計画」に反対する運動を紹介する。それは「土地という（コモン）をどう扱うものとして守るのか」ということがポイントだ。従来のような「土地の所有権の主張だけだった」それは「私的所有の論理をいくばくか拡張したもの」にすぎない。だが、「運動のリーダーたちは、こう言ったのです。我々

し、実体経済は停滞したまま。これは大衆消費社会が飽和状態となり、生産力が過剰となり、新たな設備投資が鈍化している結果だ。ゆえに利潤率も低下する（237頁、この場合、賃金抑止などが起きるが、それは、課題とされている）。

「人権」は普遍的理念

——第二部 マルクス・ガブリエル（哲学者）

一言でいうと、典型的な民主主義論だ。論点を一つだけ挙げよう。齋藤は2016年に「オックスフォード英語辞典」が「今年この」として選んだ「ポストトリアル」というものから話をスタートさせている。その意味は「客観的な事実よりも感情や個人的な思い込みへの訴えかけのほうに影響力を發揮している状況」だということだ。これに

れとして、歴史修正主義の問題を取りあげる。「ホロコーストや従軍慰安婦は『自明の事実』なのに、それを『自明ではないか』のように見せようとしている」と表明している。（135—137）

またそれはガブリエルの「新実在論」という考え方から言えば人間主義・啓蒙思想の再起」を提起するものだという。ガブリエルは人権は「奪うことのできない絶対的なもの」と強調するが同時に、「人権の理念にかつた生活を送ることができているのは先進国に住む人々だけです。」「それは、残り的大勢の人々が、人権の理念に合致しない生活を送っているからですよ

ね。これでは、民主主義が、正しい必要があるのですね。普遍的なものになっていくと問題提起している（23頁）。

ね。これでは、民主主義が、正しい必要があるのですね。普遍的なものになっていくと問題提起している（23頁）。

渋谷 要 社会思想史研究

情報テクノロジーは資本主義を乗り越える

——第二部 ポール・メイソン（経済ジャーナリスト）

評者（渋谷）はいわゆる「放射」脳（反原発・反被ばく派）である。そこで、この第三部でいわれている

し、実体経済は停滞したまま。これは大衆消費社会が飽和状態となり、生産力が過剰となり、新たな設備投資が鈍化している結果だ。

第三部の「第六章ポストキヤピタリズム」という章だ。

メイソンは「西洋社会は正しく気候変動に集中していません」という、どういふことか。「気候変動については、国際原子力機関（IAEA）のブルー・プランネット・シナリオなど、すでにその対策についての計画が存在しています」として、AIをコントロールするた

め、削減の切り札として原発増設を主張している機関だ。そういう機関の計画が、なぜ、肯定的にとりあげられるのか、私には理解できない。

メイソンの主張はこうだ。景気循環は「コンドラチェフの循環」という50年周期の「波」にもとづけば、1990年代から始まっている「情報テクノロジー」の発展で新規の資本蓄積を画期するはずだった。しか

しかし、資本の側は、産業・消費社会の基盤や土台となっているネットワーク、市場と、そこからつくられるデータやサービスな



マルクス・ガブリエル、マイケル・ハート、ポール・メイソン。斎藤幸平編

28頁、以下この本の頁数）と述べているような雰囲気がある。この本全体を覆っている。資本主義を過去のものとするためには資本主義システムを防御する国家権力との闘いの論理的・実践的不可避性という観点が必要だが、それがほぼ完全にこの本には無い。だが、換言すれば、完全なシステム論的アプローチ。そこには記憶するべき

その場合、その自主管理の対象となる「富」の位置づけが問題となる。ハートは、合衆国の「ダコタ州」での「石油パイプライン計画」に反対する運動を紹介する。それは「土地という（コモン）をどう扱うものとして守るのか」ということがポイントだ。従来のような「土地の所有権の主張だけだった」それは「私的所有の論理をいくばくか拡張したもの」にすぎない。だが、「運動のリーダーたちは、こう言ったのです。我々

ね。これでは、民主主義が、正しい必要があるのですね。普遍的なものになっていくと問題提起している（23頁）。

ね。これでは、民主主義が、正しい必要があるのですね。普遍的なものになっていくと問題提起している（23頁）。

座標塾第15期第5回

移民社会・日本の課題

鳥井一平 移住者と連帯する
全国ネットワーク

(下)

移民労働者受入政策の変遷

変遷

受け入れの変遷を見る。80年代はバブル経済を背景にオーバーステイ容認政策をとった。オーバーステイが30万人(93年)いたことを考えれば、容認政策としか言いようがない。

「労働ビザ」がない。14万人の内、労働者として入国しているのは19%。技能実習生が21%。資格外活動が24%。その内、留学が86・8%。全体からすると、留学は20%強。つまり、技能実習生と留学生が40%を超えている。こういうデータを堂々と公表している。これを偽装と

偽装しているのは誰か。前述の「すきま」だが、技能実習では宿泊・飲食・レストランが認められていない。コンビニエンスストア・小売も認められていない。だから、留学生が飲食・小売りで働いている。数字にはっきり表れている。

外国人研修制度とは、国際貢献を偽装した労働者偽装。いつから偽装したのか。初めから。創設当時の能力開発局長が『技能実習制度の年譜』として、最初に90年入管法改定で在留資格に「研修」を創設と書いてある。初めから偽装だった。

NHKドキュメンタリーで大手コンビニ担当者が留学生のための事前研修所をベトナムに作っていますと胸を張っている。事前研修所で何をやっているのか。レッジ打ちの練習をしている。

外国人労働者を禁句に

外国人研修制度とは、国際貢献を偽装した労働者偽装。いつから偽装したのか。初めから。創設当時の能力開発局長が『技能実習制度の年譜』として、最初に90年入管法改定で在留資格に「研修」を創設と書いてある。初めから偽装だった。

外国人研修制度とは、国際貢献を偽装した労働者偽装。いつから偽装したのか。初めから。創設当時の能力開発局長が『技能実習制度の年譜』として、最初に90年入管法改定で在留資格に「研修」を創設と書いてある。初めから偽装だった。

外国人研修制度とは、国際貢献を偽装した労働者偽装。いつから偽装したのか。初めから。創設当時の能力開発局長が『技能実習制度の年譜』として、最初に90年入管法改定で在留資格に「研修」を創設と書いてある。初めから偽装だった。

外国人研修制度とは、国際貢献を偽装した労働者偽装。いつから偽装したのか。初めから。創設当時の能力開発局長が『技能実習制度の年譜』として、最初に90年入管法改定で在留資格に「研修」を創設と書いてある。初めから偽装だった。

外国人研修制度とは、国際貢献を偽装した労働者偽装。いつから偽装したのか。初めから。創設当時の能力開発局長が『技能実習制度の年譜』として、最初に90年入管法改定で在留資格に「研修」を創設と書いてある。初めから偽装だった。

労働力と人は分けられない

「職場と地域」「労働と生活」というのは切り離せない。先ほどの労働契約の話は解りやすくするために、実際には労働力と人は分けられない。労働者は、ただの労働力ではなく、ケンカもするし、恋愛もする。労働力だけを受け入れると考えると、ねじれてしまう。

「職場と地域」「労働と生活」というのは切り離せない。先ほどの労働契約の話は解りやすくするために、実際には労働力と人は分けられない。労働者は、ただの労働力ではなく、ケンカもするし、恋愛もする。労働力だけを受け入れると考えると、ねじれてしまう。

「職場と地域」「労働と生活」というのは切り離せない。先ほどの労働契約の話は解りやすくするために、実際には労働力と人は分けられない。労働者は、ただの労働力ではなく、ケンカもするし、恋愛もする。労働力だけを受け入れると考えると、ねじれてしまう。

「職場と地域」「労働と生活」というのは切り離せない。先ほどの労働契約の話は解りやすくするために、実際には労働力と人は分けられない。労働者は、ただの労働力ではなく、ケンカもするし、恋愛もする。労働力だけを受け入れると考えると、ねじれてしまう。

「職場と地域」「労働と生活」というのは切り離せない。先ほどの労働契約の話は解りやすくするために、実際には労働力と人は分けられない。労働者は、ただの労働力ではなく、ケンカもするし、恋愛もする。労働力だけを受け入れると考えると、ねじれてしまう。

移民に関するフェイク

もう一つは移民・外国人に関するデマ・フェイク。これは絶対気を付けないといけない。ファクトチェックする力をどう持つのか。デマ・フェイクはすごく多い。典型的健康保険問題。「外人が健康保険にただ乗り

もう一つは移民・外国人に関するデマ・フェイク。これは絶対気を付けないといけない。ファクトチェックする力をどう持つのか。デマ・フェイクはすごく多い。典型的健康保険問題。「外人が健康保険にただ乗り

もう一つは移民・外国人に関するデマ・フェイク。これは絶対気を付けないといけない。ファクトチェックする力をどう持つのか。デマ・フェイクはすごく多い。典型的健康保険問題。「外人が健康保険にただ乗り

もう一つは移民・外国人に関するデマ・フェイク。これは絶対気を付けないといけない。ファクトチェックする力をどう持つのか。デマ・フェイクはすごく多い。典型的健康保険問題。「外人が健康保険にただ乗り

もう一つは移民・外国人に関するデマ・フェイク。これは絶対気を付けないといけない。ファクトチェックする力をどう持つのか。デマ・フェイクはすごく多い。典型的健康保険問題。「外人が健康保険にただ乗り

(5面から続く)

それで作った特定技能は中途半端。技能実習2号までは3年終わったら、特定技能に移れますとなった。何い加減なことを言っているんだ。

技能実習の本来の目的は、1日も早く自分の国に帰ってもらうって、貢献してもらうという制度。それなのに、日本に残るという中途半端な制度。だから、未だに特定技能は8~900人にとどまっている。半分は技能実習2号から移った人。新規入国は400人いらない。介護業界は特定技能は使いつら

から移った人。新規入国は400人いらない。介護業界は特定技能は使いつら

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

安政政権で禁句になったので、省庁と意見交換をしていても、外国人労働者と言いかけた官僚が慌てて外国人材と言ひ換える。事実には合わない。自分

た例は1件も確認されなかつた。

「日本は単一民族国家」というのは嘘であることは明らか。アイヌ民族を先住民と認める国会決議で、公的にも否定されている。それなのに、自民党法務部長でも『日本は単一民族国家だから』と平気で言う。

現実にはアイヌも、琉球・沖縄にも独自の文化があるように、「本土」にいる私たちの先祖だっていろんな形で大陸とつながりがある。

「外国人労働者が雇用を奪う」。典型的なデマ。ところが、労働組合が未だに言っている。しかし、そんな例は日本ではないし、アメリカやヨーロッパでもない。完全なデマキャンペーン。ヘイトスピーチの問題もある。

後にようやく変わった。

システムを変えればいいだけの問題。それなのに名前を変えさせようと発想する。政治のトップが移民政策はとらないと言っているものだから、こういう感覚になっている。

先日、児童手当についての通知が役所からトルコ人夫婦に届いた。入管法改定で在留カードが導入されたときに、ICチップを入れるために、トルコ人夫婦に児童手当の対象になる子どもがいることを知っていた。しかし、夫婦は何の通

知か解らなくて私のところ

に持って来た。申請書を提出しなければ児童手当が出ない。プレミアム商品券や税金還付の通知も全て日本語だけの手紙で届く。彼らは電話をくれれば日本語は理解できるが、読めない。

郵送でお知らせが届いても分からない。電話をするように求めても変わらない。だから、税金を滞納したときに滞納した事実を知らない。「外国人が滞納している」というが、滞納させている。彼らは税金を払いた

ために、先進国と言われる

日本が果たさなければならぬ責任がある。移民、難民問題はその地域だけの問題ではない。その中で日本がある。地球の一員としてやらなければならない責任が移民政策。

だから、労働者が労働者として移動するという真つ当な移民政策が必要。もう一つは、労働力使用捨てが行われているが、移民、労働者は企業、産業の担い手であり、地域の担い手。つまり社会の担い手になる。

始まっている多民族・多文化共生社会

「すでに始まっている多民族・多文化共生社会。移民の存在無くしてこの社会は成り立たない。ヘイトスピーチで「外国人は出ていけ」。何を言っているんだ。外国人がいなくなったら、この社会は終わり。」

「すでに始まっている多民族・多文化共生社会。移民の存在無くしてこの社会は成り立たない。ヘイトスピーチで「外国人は出ていけ」。何を言っているんだ。外国人がいなくなったら、この社会は終わり。」

聞き返すと、「ソ」から始めるとコンピュータに打ち込めないから。受けた人は人権感覚が断つた。坪が明かないので私のところが電話があった。

私が年金事務所へ電話をして同じ答え。しょうがないので、国会法務委員会に質問してもらって、半年

18年日独共同シンポジウムでドイツの研究者は、100万人近い移民や難民をドイツはどうやって受け入れていたのかと言われている。もう一つの事実が言われない。ドイツは年間約80万人が外国に働きに行っている。と云った。これで気づいて調べてみた。

「受入れだけではなく「移動」している。そういう人たちが労働対等原則、職業選択の自由などが保障されて働いていく

安倍「独断」政治を正当化する「緊急事態宣言」特措法

6月13日、新型コロナウイルス対策を口実に、首相が「緊急事態宣言」して市民の自由・人権を制限する「新型インフルエンザ等対策特別措置法改定案」が自公維に加え、立憲社などの賛成で成立。14日施行された。

出稼ぎの価値、移動することの価値については、高校生までくらいなら、素直に受け止めてくれる。歴史的に、科学や文明はどうやって伝わっていったのか。出稼ぎすることで伝わっていったということ

「新型インフルエンザ等対策特別措置法改定案」が自公維に加え、立憲社などの賛成で成立。14日施行された。

「緊急事態宣言」して市民の自由・人権を制限する「新型インフルエンザ等対策特別措置法改定案」が自公維に加え、立憲社などの賛成で成立。14日施行された。

「緊急事態宣言」して市民の自由・人権を制限する「新型インフルエンザ等対策特別措置法改定案」が自公維に加え、立憲社などの賛成で成立。14日施行された。

「NO安倍」の日韓市民の連帯を 3・1朝鮮独立運動 101周年東京集会

2月28日、3・1朝鮮独立運動101周年東京集会が開かれた。主催は「3・1朝鮮独立運動」日本ネットワーク。180人が参加した。翌29日のキャンセルは、コロナウイルス対策で中止になったが、集会は予定通り行われた。

集会では、3・1朝鮮独立運動の映像上映に続いて、吉澤文寿さん(新潟国際情報大学教授)が講演。吉澤さんは、「18年11月29年の韓国大法院徴用工裁判判決から1年。判決は東アジアの共有財産。」

大法院判決は、「日本政府の韓半島に対する不法な植民地支配および侵略戦争の遂行に直結した日本企業の反人道的な不法行為を前提とする強制動員被害者の日本企業に対する感謝料請求権」を認定。加害企業に賠償支払を命じた。

判決は、第一に日本の植民地支配(そして侵略戦争)の不法性、原告に対する日本企業の反人道的な不法行為を認定。加害企業に賠償支払を命じた。

日本外務省は日韓協会に議録を開示して、日本側が個人に手渡ししたいと韓国政府が個人請求権を拒否したかのように主張して



3・1朝鮮独立運動101周年 植民地支配の反省を！ 東北アジアに平和を！

特措法は「新型コロナウイルス対策」を口実に、基本的な人権である移動の自由、集会の自由、表現の自由、財産権を侵害する法律だ。

45条で、知事は生活の維持に必要な場合を除き、外出自粛などを住民に要請することができる。また、知事は必要があると認めるときは、学校、社会福祉施設、興行場など多数の者が利用する施設について、使用などの制限もしくは停止を施設の管理者に要請し、指示することができる。また、施設を使用した催物の開催を制限し、停止するよう催物の開催者に要請、指示できる。事実上の外出禁止・集会禁止だ。

特措法49条では、臨時医療施設開設のため、知事は一定の場合には所有者等の同意を得ないで、土地・建物強制使用できる。

NHKは指定公共機関とされ、首相の総合調整に服すだけでなく、緊急事態宣言下では首相の必要な指示を受けることとされている。



石井紀子さんを追悼する

石井紀子さんの急逝を悼む

山口幸夫

信じたくないことだが、三里塚の石井紀子さんが3月11日の夕刻、帰宅途中に交通事故で亡くなった。1952年12月18日生まれ。67歳と2カ月の人生を、差別と闘い、三里塚を闘い、全力で駆け抜けていった。全共闘運動が盛んだった高校生時代に社会主義研究会に入り、70年安保、制服廃止、卒業式粉砕などをたたかって71年に法政大学に入学。そこは学生運動のメッカだった。田中美津のウーマン・リブ運動に共鳴し、学内に女解放学生戦線をつくって活動した。

三里塚には71年の第2次強制代執行阻止闘争に労学連を通して、リブの人たちと一緒に参加。現地に行ってみて、三里塚は男の闘争ではないとリブの人たち

「会とくらしをつくる」の運動に共感して、始めたのがこの運動である。誤解を恐れずに言うと、小泉さんは三里塚闘争の行く末を考え、展望がなかった青行に希望を抱かせ、ワンパックという運動を始めたのである。石井恒司・紀子さんはワンパック野菜運動に最初に共鳴した夫婦である。この運動に現地で加わったのは、小泉美代、島寛征・ひさ子、石井新一・順子、小川直克・篤子、山口義人、染谷かつ、田中富美、下野啓子、守田力、外山哲さんらである。

97年、小泉さん夫婦はワンパックを離れ循環農場を始めたが、ワンパックという名前は残った。その後、ワンパック農家も入れ替わりがあり、恒司さんと離婚したのち、紀子さんはワンパックに野菜を出荷し続けながら、三里塚の情報を発信し、独自の紀子パックを始めました。

石井紀子さんへの追悼文

大森武徳

ざっとお世話した記憶で言うと、畑のお手伝い、車が路肩で脱輪した時の救出、どうしてももう一度パジェロに乗りたいたい！との事からお手伝いした車選

石井紀子さんの急逝に接し心よりご冥福をお祈りし、お悔やみ申し上げます。大森家としては私が生まれる前からお付き合い頂いておりました。2005年に管制塔占拠闘争の損害賠償請求問題でカンパ運動が盛り上がり、自分自身もある三里塚闘争をもう一度調べようとした時、その一環としてワ

今までは毎年料理当番として参加して頂いたり、木の根納涼祭の盆踊りでは率先して輪の中心で踊り子を務めて頂いたり。収穫祭では表裏に奮闘しながら気を使ってくださったり、また毎年年末には三里塚物産の商品をたくさんお買い上げ下さったり、なにより長きに渡る三里塚闘争史の数々を教えてください。

三里塚には71年の第2次強制代執行阻止闘争に労学連を通して、リブの人たちと一緒に参加。現地に行ってみて、三里塚は男の闘争ではないとリブの人たち

今度のワンパックの若手メンバーと私はちょうど同じくらいの世代なのですが、【紀子さんの存在感】というものに対する共通のなんとなんかの感覚があって、会わなくても、この場になくても、この狭い地域のどこかであくせく働いているんだなと感じさせる何かがありました。「もうゆっく

お世話になった事は、木の根ペンションでの餅つき

99年9月 暫定滑走路反対の東峰集会を呼びかけ。以後、暫定滑走路中止声明運動の立ち上げに協力するな

テオリア論集9
講座・1968〜69年反乱から50年

「1968」再考
…「叛乱の時代」を問い直す
松井隆志

1968年 日本から見て
高橋武智 へ平連・脱走兵援助を語る
高橋武智

「糟谷孝幸の死」から50年
糟谷の反戦の遺志から日本原へ
内藤秀之

定価 500円 20年2月発行
発行 研究所テオリア

講座・三里塚闘争50年

三里塚の女たち 石井紀子
三里塚闘争と民主主義 平野靖識
管制塔から見た「成田」と「三里塚」 中川憲一
三里塚支援のセガレが 大森武徳
左翼にとって三里塚闘争とは 白川真澄

17年6月 600円 発行 研究所テオリア

三里塚闘争50年の集い
7・17東京集会報告集

柳川秀夫・加瀬勉・石井紀子・平野靖識
島田恵・清井礼司・鎌田慧・高見圭司・山田謙
代島治彦・松島光男・中川憲一・鈴木多賀志
17年1月発行 定価 500円
発行 三里塚芝山連合空港反対同盟
(代表世話人・柳川秀夫)
電話・FAX 0479-78-8101
※研究所テオリアでも扱っています。

ど、暫定滑走路供用(02年)、12年 成田市川上に移り、B滑走路再延伸(09年)、第 農業・空港反対を続ける3滑走路計画と続く一方的 20年3月11日 交通事故で空港拡張に反対 急逝